

「外国人雇用を巡る規制強化の動き（就業許可・社会保険）」

---

2026年2月以降、北京・上海を中心に、外国人就業許可に関する給与基準の審査が厳しくなっていると情報が出ています。A類は当地平均賃金の6倍以上、B類は4倍以上という基準自体は以前から存在していますが、平均賃金の上昇に加え、コロナ禍に見られた柔軟な運用が縮小し、本来の基準に基づく審査へ戻りつつあると考えられます。給与が不足している場合には補足資料の提出や区分変更を求められる可能性があり、外国人駐在員の給与水準や更新時期の見直しが必要となる場面も想定されます。特に更新手続では、これまで問題なく延長できていたケースでも再確認を求められる可能性があるため、事前の確認が重要となります。

また、上海では外国籍従業員の社会保険についても管理強化の兆しがみられます。外国人の社会保険加入義務は以前から規定されていますが、上海地区では実務上必ずしも厳格に運用されていないケースもありました。最近では加入を前提とした案内が増えており、2026年の個人所得税申告において社会保険が未入力の場合にエラーメッセージが表示される事例も確認されています。なお、江蘇省では上海地区に比べ外国籍従業員の社会保険加入が比較的進んでいる企業が多いものの、今後の運用動向には引き続き注意が必要と考えられます。

こうした動きは主に上海や北京で顕在化していますが、外国人材の給与水準や採用環境の変化は江蘇省の日系企業にも影響する可能性があります。企業としては、給与・社会保険・個人所得税を含めた総コストの確認に加え、就業許可更新のスケジュール管理、社会保障協定の適用証明書取得の準備など、人事・財務・総務が連携した早めの対応が重要といえます。また、駐在員配置の見直しやローカル化の検討を含め、中長期的な人員戦略の観点からも影響を整理しておくことが望まれます。

---

私たち愛知県江蘇省サポートデスクでは、現地で事業展開をされている愛知県企業の皆さまにとって有益な情報をお届けするとともに、企業同士のつながりや情報交換の機会を広げていけるよう努めてまいります。今後も、皆さまの課題や関心に寄り添った情報提供や交流の場づくりを進めてまいりますので、ぜひご活用いただければ幸いです。